

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【事業年度】	第6期（自平成16年10月1日至平成17年9月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町3-2-15 日本橋室町センタービル11階
【電話番号】	03-3272-9402
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営管理部長 吉田 安男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町3-2-15 日本橋室町センタービル11階
【電話番号】	03-3272-9402
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営管理部長 吉田 安男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

[提出会社（マルマン株式会社）の経営指標等]

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年 5月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高 (千円)	-	2,102,030	6,207,599	6,329,718	7,264,217	8,954,155
経常利益又は経常損失 (千円)	-	349,321	315,525	232,279	1,000,593	1,262,742
当期純利益又は当期純損失 (千円)	29	559,968	639,905	365,383	816,490	709,550
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	55,295
資本金 (千円)	10,000	428,000	588,500	812,500	812,500	1,046,500
発行済株式総数 (千株)	20	480	3,250	4,050	4,050	10,625
純資産額 (千円)	99	265,932	437,332	1,261,853	2,078,344	3,277,358
総資産額 (千円)	-	3,029,992	2,797,782	3,321,081	4,017,035	5,497,230
1株当たり純資産額 (円)	4.95	554.02	134.56	311.56	513.17	308.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	30 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1.45	10,042.83	338.72	103.23	201.60	69.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	8.8	15.6	38.0	51.7	59.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	43.0	48.9	26.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	13.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	14.9	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	232,286	511,673	73,233
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	560,758	205,985	102,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	752,642	347,861	418,998
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	207,060	576,850	960,542
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	70 (48)	102 (68)	148 (44)	151 (48)	168 (48)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1期から第5期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
5. 第4期以降の財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。なお、第1期、第2期及び第3期については監査を受けておりません。
6. 第1期は、決算期の変更により平成12年12月1日から平成13年5月20日までの期間となっております。
7. 第2期は、決算期の変更により平成13年5月21日から平成13年9月30日までの期間となっております。なお、当社は、平成13年5月21日に株式会社マルマン(株式会社不忍商事に商号変更後、特別清算)から営業譲渡を受けております。
8. 第1期の自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため記載しておりません。
9. 当社は平成15年2月1日付けで子会社であったマルマンガルフ株式会社を吸収合併しております。
10. 第3期に実施した平成14年4月26日付株式分割(1株を2.5株に分割)、及び第6期に実施した平成17年2月21日付株式分割(1株を2.5株に分割)については、株式分割が期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しておりません。
- なお、当該株式分割が第3期の期首に行われたものと仮定した場合、遡及1株当たり当期純利益及び純資産は次の通りとなります。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年5月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
1株当たり純資産額 (円)	0.79	88.64	53.82	124.62	205.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	12 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.23	1,606.85	135.49	41.29	80.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

[被合併消滅会社（マルマンガルフ株式会社）の経営指標等]

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成13年 5 月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 1 月
売上高 (千円)	-	1,923,449	5,825,728	1,910,347
経常利益 (千円)	-	84,108	262,719	178,399
当期純利益又は当期純損失 (千円)	17	312,273	137,637	59,790
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	327,500	327,500	327,500
発行済株式総数 (千株)	0.2	0.7	0.7	0.7
純資産額 (千円)	10,017	322,709	460,347	520,137
総資産額 (千円)	-	2,417,822	2,379,157	2,558,597
1株当たり純資産額 (円)	50,086	461,012	657,639	743,054
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	86.50	1,451,410.00	196,625.51	85,414.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	13.34	19.34	20.32
自己資本利益率 (%)	-	96.77	29.90	11.50
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	133 (49)	128 (38)	137 (35)

(注) 1. マルマンガルフ株式会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第4期については、平成15年2月1日に当社と合併いたしましたので、平成14年10月1日から平成15年1月31日までの4ヶ月間となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、マルマンガルフ株式会社の株式は、非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 第1期、第2期、第3期及び第4期の財務諸表については監査を受けておりません。

7. 第1期は、決算期の変更により平成13年3月1日から平成13年5月21日までの期間となっております。

8. 第2期は、決算期の変更により平成13年5月22日から平成13年9月30日までの期間となっております。なお、マルマンガルフ株式会社は、平成13年5月22日に(旧)マルマンガルフ株式会社(松飛台工業株式会社に商号変更後、特別清算)から営業譲渡を受けております。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年 9月	東京都中野区に株式会社アハト建築設計事務所を設立、その後、営業活動を休止
平成 9年 6月	(旧) マルマンゴルフ株式会社が台湾支店(高雄市)を開設
平成13年 5月	株式会社マルマンから株式会社アハト建築設計事務所が営業譲渡を受け営業開始、本社を東京都台東区に移転
	株式会社アハト建築設計事務所は株式会社マルマンコーポレーションに商号変更
	株式会社マルマンは株式会社不忍商事に商号変更し特別清算
平成13年 5月	(旧) マルマンゴルフ株式会社からハウルハート通商株式会社が営業譲渡を受け営業開始
	ハウルハート通商株式会社はマルマンゴルフ株式会社に商号変更
	(旧) マルマンゴルフ株式会社は松飛台工業株式会社に商号変更し特別清算
平成13年 9月	株式会社マルマンコーポレーションがアルマン株式会社を吸収合併
平成13年12月	株式交換により、株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を完全子会社化
平成14年 3月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マンセイを吸収合併
平成14年 9月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマングループを吸収合併
平成14年10月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンサービスを吸収合併
平成15年 1月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンプロダクツに時計等雑貨事業を営業譲渡し、同時に保有する同社株式を全株売却
平成15年 2月	株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、マルマン株式会社に商号変更
平成15年 4月	大韓民国ソウル市に合弁企業・株式会社マルマンコリアを開設
平成16年 2月	株式交換によりマルマン株式会社が、株式会社T・ZONEホールディングスの完全子会社となる
平成17年 7月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場

3【事業の内容】

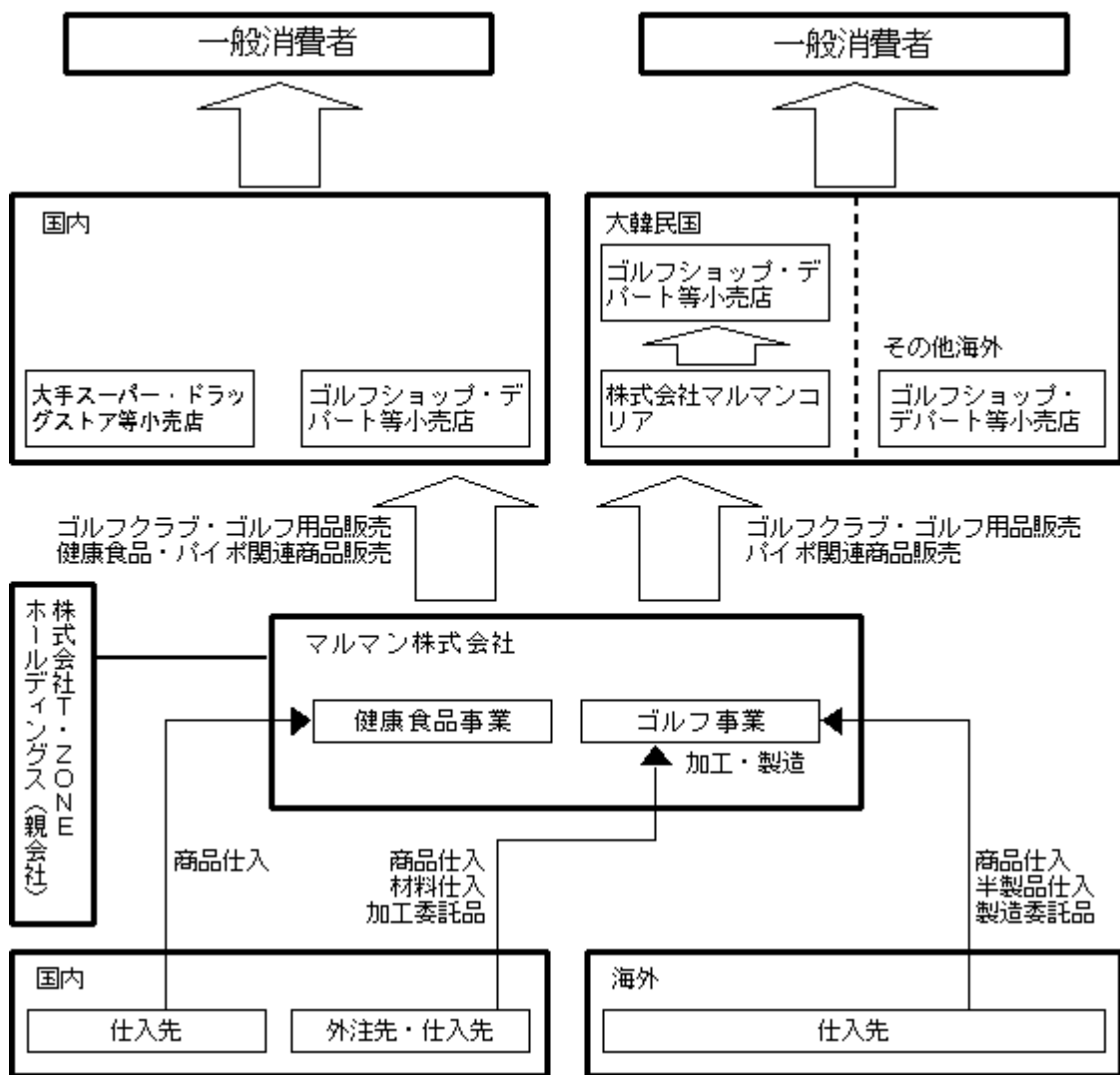
当社は、アウトドア・スポーツ&ヘルスケアをブランドコンセプトとして明確にし、業容を拡大することを目的といたしまして、平成13年12月にマルマンゴルフ株式会社を株式交換により当社の完全子会社化し、さらに平成15年2月1日をもって吸収合併いたしました。同時に、商号をマルマン株式会社に変更しております。

当社及び当社の関係会社は、当社（マルマン株式会社）、関連会社1社（株式会社マルマンコリア）及び親会社（株式会社T・ZONEホールディングス）により構成されております。当社グループの主な事業は、「健康」をキーワードとしてゴルフクラブ及びゴルフシューズ・キャディバッグなどのゴルフ用品の製造販売及び仕入販売、並びに、健康食品の仕入販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び当該事業に係わる位置付けは次の通りであります。

- (1) ゴルフ事業...当社は、ゴルフクラブの製造または製造委託・卸売販売、及びゴルフシューズ・キャディバッグなどゴルフ用品の卸売業を行っております。
- (2) 健康食品事業...当社は、健康食品及びパイボ関連商品の卸売業を行っております。

【事業系統図】



4【関係会社の状況】

関係会社は次の通りであります。

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社T・ZONE ホールディングス	東京都中央区	6,109	事業統括業	67.1	役員兼任なし

(注) 株式会社T・ZONEホールディングスは、有価証券報告書を提出している会社であります。

(2) 関連会社

名称	住所	資本金 (百万ウォン)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社マルマンコリア	大韓民国ソウル市	1,166	ゴルフ事業	40.0	当社ゴルフクラブ及びゴルフ用品を大韓国内において販売している。 役員兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
168（48）	41.2	3.4	5,532,141

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、底堅い個人消費の拡大を背景に景気回復の道を少しずつ歩んでいるものと推察されま

す。
ゴルフ用品業界におきましては、大きな需要の拡大はないものの、ゴルフ場来場者数に増加傾向が見られるなど明るい兆しが出ております。特に女子プロゴルフ界の新しいスター登場により、ゴルフ番組の視聴率向上・トーナメント来場者数の増加が徐々に当業界にプラス効果をもたらすものと期待されております。一方、今後の懸念材料として、重要な原材料であるチタンの値上がりが顕著になってまいりました。このような状況下にて、当社は先端技術を使った新製品投入を次々と実施してきました。

また、もう一つの柱であるヘルスケア部門においても個性的な新製品の投入を行い、今期はヒット商品も出ました。

以上の結果、当事業年度における売上高は89億5千4百万円（対前期23.3%増）となり、経常利益は12億6千2百万円（対前期26.2%増）、当期純利益は7億9百万円（対前期13.1%減）を計上することができました。

〔ゴルフ事業〕

中高級品の商品ラインナップの強化による利益率の向上を進め、「マジスティ」「エクシム」及び「メタバイオ」シリーズが安定した売上を示しました。また海外生産委託による原価低減を推進し、経営コストの削減を進めてまいりました。

当社の最主力製品であるウッドヘッドにフラレンチタンを採用した「マジスティ」のフルモデルチェンジを7月に行い、注文が予定した生産量を上回るほど好評を得ております。

また、高価格帯の「エクシム」は、ウッドヘッド新素材の「フラレン」を採用して4月に新発売しました。これは2005年度の「ゴルフオブザイヤー」のアイアン部門でグランプリを獲得したほどの好評価を得ております。

この結果、当営業年度における売上高は72億2千7百万円（対前期116.3%）となりました。

“フラレン”とは10ナノメートルの大きさのサッカーボール状の新型炭素結晶体の名称であります。ナノは10億分の1の単位。これをチタンに最適ブレンドしていくことにより、チタン合金の強度が向上いたします。このチタン合金材料を当社は“フラレンチタン”と命名し、当社が世界で初めて開発しヘッド材料として使用しております。

〔健康食品事業〕

健康食品関係は、いわゆる“生活習慣病関連”商品を中心に新商品開発や販売促進に注力してまいりました。市場は“健康ブーム”により順調に拡大しており、オリジナル性の高い商品開発や主要販売先であるドラッグストアの新規出店、問屋経由での新規販売店開拓等により、順調に売上を伸ばすことができました。

特に、今年度はα-リポ酸関連の「α-リポ酸&コエンザイムQ10」がヒット商品になりました。

禁煙パイポ関連は、主力の「リラックスパイポ」の売上が好調で、主ルートであるコンビニエンスストアの商品配荷率アップの販売促進に注力した結果、堅調な売り上げを計上することができました。

この結果、当営業年度における売上高は17億2千6百万円（対前期163.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期末比 66.5%増の 9 億 6 千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 7 千 3 百万円（対前期 85.7%減）となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益 12 億 5 千 7 百万円、減価償却費 6 千 5 百万円及び仕入債務の増加 4 億 1 千 5 百万円であり、主な支出要因は売上債権の増加 8 億 6 百万円及びたな卸資産の増加 2 億 7 千 9 百万円及び法人税等の支払 5 億 6 千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 1 億 2 百万円（前年同期は 2 億 5 百万円の収入）の支出となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出 100 百万円及び無形固定資産の取得による支出 2 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 4 億 1 千 8 百万円（前年同期は 3 億 4 千 7 百万円の使用）となりました。収入要因は、大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場の公募増資に伴う株式の発行による収入 6 億 4 百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	3,054,762	124.7
健康食品事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,054,762	124.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	471,607	114.7
健康食品事業(千円)	1,246,188	180.5
合計(千円)	1,717,796	155.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
ゴルフ事業(千円)	7,227,717	116.3	
健康食品事業(千円)	1,726,438	163.0	
合計(千円)	8,954,155	123.3	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア諸国	1,013,971	92.3	1,296,444	90.8
北米	67,686	6.2	114,661	8.0
ヨーロッパ	16,647	1.5	16,394	1.2
合計	1,098,305 (15.1%)	100.0	1,427,499 (15.9%)	100.0

3. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アルペン			922,058	10.3

3【対処すべき課題】

1. ゴルフ事業

当社は主力である超高価格帯の販売では、「マジスティ」で業界ナンバーワンにも拘わらず、全製品の販売では大手の中で下位にあります。これを打破する為には、超高価格帯及び高価格帯の製品販売を維持しつつ、中価格帯および普及価格帯への本格参入が急務です。

ゴルフクラブに関しては、商品ライフサイクルが短くなる傾向にあります。営業部門と開発部門の情報共有を進めて、市場動向に敏感な製品、商品を提供してまいります。

現在、積極的に展開している海外生産の委託につきましても、生産技術開発と原価低減を推進し、経営成績の向上に努めてまいります。

また、平成20年にドライバーフェイスの反発係数に関して、世界的にルール変更による規制“COR 0.83規制”が実施される予定であります。当社ではこの規制をクリアしてかつ既存クラブより遠くへ飛ばすことの出来るクラブを開発しております。

2. 健康食品事業

ゴルフ事業とともに当社の柱となる事業であり、売上・利益ともに全社に占める割合はまだ2割前後ですが、前事業年度より着実に増加しております。

今後は、より一層の高付加価値商品の企画と販路の多様化を急務とし、販路と商品特性をマッチさせるように積極的な努力をしていきます。具体的にはE - コマース販売の拡大を実行中です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日（平成17年9月30日）現在において当社が判断したものであり、当社の事業等に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意下さい。

1. 当社の事業に係るリスクについて

〔ゴルフ事業〕

(1) 新製品の開発とライフサイクルについて

当社事業の柱であるゴルフ関連製品の収益の多くは、新製品の売上に依存しており、将来の成長も主に革新的な新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社は継続して斬新で魅力ある製品を開発できるよう鋭意努力しておりますが、その企画、開発及び販売のプロセスは複雑かつ不確実なものであり、かつ、長期間にわたることもあります。また近年の傾向として当社は、主力製品であるゴルフクラブについて、1年に1回程度の頻度でモデルチェンジを行っておりますが、今後、新モデルがユーザーに受け入れられない可能性もあります。当社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長性と収益力を低下させ、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業展開について

当社は、ゴルフ関連製品の生産の多くを中国・広東省を中心に移管（委託生産）しております。また、一方、販売についても台湾、韓国、シンガポール、中国などのアジア諸国、米国等を有望な市場ととらえ、さらなる事業の拡大を目指しております。海外での生産・販売におきましては、予測不可能な法律または規制の変更、政治または経済要因、人材の雇用確保の難しさ、為替レートの変動による経営成績への影響及びテロ、高病原性鳥インフルエンザその他の要因による社会的混乱などのリスクが潜在しております。したがって、これらの事象が起きた場合には、当社の事業・経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥およびPL法

当社工場および当社が製造委託する全ての工場は、ゴルフクラブ製造に関するSG（SAFETY GOODS）認定（財団法人製品安全協会）工場に指定されており、さらに当社は独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、将来にわたってすべての製品について欠陥が無く、欠陥に伴う損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任法（PL法）の賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。大規模な製品の欠陥により製造物責任の賠償が起こった場合には、多額の補償費用の発生ばかりでなく当社の製品評価に重大な影響を与え、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国内外への製品・商品の外注が多いこと

当社は、ゴルフ用品の生産に関して、国内外の外注先への委託が多いことに特徴があります。また、生産管理に関しましては、技術指導や金型の提供を行い、十分な品質を保つよう努力しておりますが、外注先でのカントリーリスクの他、個別企業の経営上の問題が発生した場合などは、製品・商品の仕入に支障をきたし当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ゴルフ業界に対する規制

平成20年において、世界的にクラブの長さ・ゴルフクラブヘッド体積、ドライバーヘッドの反発力などを規定するR & A (Royal and Ancient Golf Club of St.Andrews) のゴルフクラブルールの変更が実施される予定であります。このようなルール変更は4年に1度実施されるもので、競技ゴルファーに対するルール規制であります。

また、ドライバーヘッドの反発力係数についても同年に変更が実施され、競技ゴルファーに対して、いわゆる高反発クラブの使用が禁止される予定であります。当社は現在「マジェスティ」を始めとする主力製品へ高反発クラブを採用しており、一般ゴルファーがこれらのルール変更によってどの程度の購買行動の変更を行うかは不明であります。当社としては、これらのルール変更をにらんで、脱高反発クラブの開発も進めております。

しかし、今後において、ルール改正に適しつつ、ユーザーに受け入れられる製品を提供し続けられる保証はなく、もしそのような場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスクについて

当社は、ゴルフ事業の発展のためには新商品の投入が重要であると考えています。当社の新商品に搭載されている技術には特許をはじめとする工業所有権(以下「特許」とする)で保護される新技術が多数あります。

競合する他社の中にも当社と同様に知的財産権獲得の活動を常に行っている企業も多くあり、毎年多数の「特許」が出願されています。ゴルフ業界ではこれまでは業界全体を揺るがすような大きな特許に関わる係争等の問題は発生していませんが、仮に高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社でその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、あるいはその「特許」とクロスライセンスができる同等程度の「特許」を所有していない場合には、ライセンス費用の発生、自社固有技術の供与等が発生し、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後開発する技術等には特許申請が伴いますが、特許が取得できなかった場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社はこれに備えるため、生産国や販売国への出願も推進しております。これによって、実質的に日本で特許取得したとほぼ同様の効果を得られます。

一方、ゴルフ関連製品につきましては、近年、東南アジアを中心に模倣品が増加しております。各国とも知的財産権について、法整備等に注力しているところではありますが、未だ完全とは言えない状況にあります。今後において、第三者が当社の知的財産権を侵害し、当社ブランドの模倣品を製造することを防止できない場合には当社のブランド力が低下し、当社製品への信頼が損なわれることになり、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品市況及び原材料市況の影響について

当社製品であるゴルフクラブの原材料にはチタン・ステンレス素材、カーボン繊維素材、天然ゴムなどがあります。これらの原材料は市況変動はあるものの、当社の売上価格に影響を与えるまでには至っておりません。ただし、大幅な市況変動があった場合には当社の経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替変動の影響について

当社は主にアジア諸国の取引先との間で、決済の一部を米ドルで行っております。したがって、為替の変動があった場合には、当社の経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔健康食品事業〕

(1) 法的規制

当社の健康食品事業は、食品の規格、添加物、衛生監視及び営業活動について定めた「食品衛生法」、販売する食品について栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択が出来るようにするため、健康食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」等の規制を受けております。さらには、通信販売を公正に行い消費者の保護を目的とする「特定食品に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘引防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制を受けております。

また、「保健機能食品制度」は、いわゆる健康食品のうち一定の条件を満たすものについて「保健機能食品」と称しての販売を認めるものであり、健康食品を一定の範囲内で「効能・効果」を表示して販売できる制度であります。「保健機能食品」は現在「特定保健用食品」と「栄養機能食品」が定められていますが、厚生労働省は今後この制度をさらに充実させていく方針であります。

一方、同省においては、「健康増進法」の施行等により「保健機能商品」以外の健康食品に対し「医薬品」と誤認させる表示（効能効果等）に関する指導を強化しております。

当社は、健康食品事業の推進において法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先への依存

当社は、健康食品事業の仕入先上位2社で仕入高の59.6%（平成17年9月期）を占めておりますが、当社がこれら仕入先と安定的・継続的に取引が行われる保証はなく、そのような場合には当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先への依存

当社は、健康食品事業の販売先上位2社で健康食品事業の売上高の29.1%（平成17年9月期）を占めておりますが、両社とは納入数量、価格等に関する長期納入契約を交わしておりません。したがって、当社がこれら販売先と安定的・継続的に取引が行われる保証はなく、そのような場合には当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 大株主との資本関係等について

当社は、現在、株式会社T・ZONEホールディングスの子会社（平成17年9月末現在、当社株式の67.1%を保有する筆頭株主）であります。今般、当社は大阪証券取引所ヘラクレス市場へ上場いたしました。株式会社T・ZONEホールディングスの持株比率は、当社の発行済株式総数の3分の2以上となっております。従って、株式会社T・ZONEホールディングスは商法の規定に基づく当社の株主総会の決議事項全てについて、決定し得る地位を引き続き維持することになります。

当社は、今後においても株式会社T・ZONEホールディングスから独立した経営を推進してまいります。当社の経営戦略等に関し一切の関与がないという保証はなく、株式会社T・ZONEホールディングスの戦略等によっては当社の今後の事業に影響を及ぼす可能性があります。

3. 顧客情報の管理について

当社はさまざまな顧客の個人情報を持っており、事業戦略上もこれを活用しております。当社では、当該情報を保護するために社内規程を設け、取り扱いには十分に注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合には、その対応を余儀なくされるとともに、当社の信頼が損なわれることになり、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 競合について

当社は、ゴルフ事業および健康食品事業いずれの事業においても業界の厳しい競合の中で事業運営を行っており、当社の競争力が相対的に減退した場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 消費者嗜好の変化による業績への影響について

ゴルフ事業及び健康食品事業は顧客である一般消費者の嗜好に大きく依存しているため、一般的経済状態に直接的な影響を受けやすい傾向にあります。したがって、将来的に経済状態が悪化する、あるいは、ゴルフ又は健康食品に対して消費者が関心を示さなくなる等の事由により、消費者嗜好が著しく変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 基本契約について

当社は、ゴルフ用品、健康食品の購入に関して購買基本契約を締結しており、また製造委託・加工委託に関して機密保持契約を締結しております。重要な契約は以下のとおりであります。

購買基本契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年10月1日から解除申し出まで
株式会社エストリックス	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年7月1日から解除申し出まで
有限会社ウエキゴルフ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	組付加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社ササキ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	ヘッド加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
西海産業株式会社	日本	ゴルフ商品購入に関する基本契約	キャディーバッグ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社皇漢薬品研究所	日本	健康食品購入に関する基本契約	健康食品	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豊精密事業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
金頌企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社マツヤ	日本	健康食品購入に関する基本契約	パイポ	平成16年6月30日から平成17年6月29日まで 以降1年毎の更新

機密保持契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社エストリックス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社大同キャスティングス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豐精密事業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新
金頌企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、本社、入谷テクニカルセンター（注）1、千葉県白井工場において、ゴルフ事業について行っております。ゴルフは物理と心理のスポーツであり、それに使われる用具は、「サイエンスとアートの高度な融合」を理想と考えています。当社の研究開発活動は当然この理想を実現する活動であり、過去に開発し業界をリードしてきた数々の製品群（SPSS理論（注）2、日本初のメタルウッドのダンガン、世界初高反発ドライバー、世界初のアモルファスバルクパター（注）3、世界初のフラレンチタンヘッド（注）4など）とその特許群がその一貫性を物語っています。

この理想実現への開発プロセスを具体化加速させるため、昨年より「デジタルエンジニアリング（注）5」と「匠技術」、「ジャストフィッティング（注）6」の3つをキーテーマに掲げ、ゴルファーに、「より早く、より高性能で、より満足を」提供できるよう研究開発活動を推進しています。この成果の1つが、入谷テクニカルセンターにおける「マルチモーション（注）7」診断システムとフラグシップモデルであるマジスティで実現した、業界初の受注翌日出荷のカスタムオーダーシステムです。業界で主流になっている海外生産では決して実現できない、芸術的な完成度の高い物づくりとスピード、これが千葉県白井工場が誇る「匠技術」の競争力です。

当社の研究開発体制で特徴的なことは、開発部門がよりマーケットに近い本社と入谷テクニカルセンターに置かれていることです。これにより、営業や企画からの伝達情報だけでなく開発者も生のマーケット情報に接しながらの研究開発が行われています。なお、当社の当事業年度における研究開発費総額は、6千5百万円となっております。

なお、当社の平成17年9月30日現在における知的財産権の取得状況は、特許権が60件（うち海外21件）、意匠権が2件（うち海外1件）、商標権が436件（うち海外190件）であります。また、出願中のものは、特許権が80件（うち海外13件）、商標権が103件（うち海外86件）であります。

当事業年度における主な開発の成果は次のとおりです。

- ・ 超高反発ナノテクコンポジットクラブ（注）8「エクシムナノ」
 - ・ 世界初、ノーベル化学賞のナノテク素材「フラレン」チタンドライバー（特許申請中）
 - ・ アモルファスカーボントップ複合構造（注）9による、超高反発と最適弾道設計（特許申請中）
 - ・ 打球音も研究した「プレジャーフィール設計（注）10」（特許申請中）
 - ・ 世界初のチタン鍛造とステンレスによる複合構造型アイアン（特許申請中）
 - ・ シャンクしないボールネック形状ウェッジ（注）11（特許申請中）
 - ・ 累積40万本、さらに機能と性能を進化させたニュー「シャトル」
 - ・ フェアウェーでのミスを一掃する「高スピン設計」を踏襲
 - ・ 圧倒的な慣性モーメント（注）12の大きさや重心深さ設計による方向性能と易しさ
 - ・ ハードIP（注）13仕上げによる、高級外観と耐擦傷性（特許申請中）
- マジスティで実証済みの「ISA処理（注）14+ プラズマ接合（注）15」による高反発性能（特許申請中）

（注）

1. 入谷テクニカルセンター：材料開発、衝突試験、試作試験等の基礎技術開発を行っている研究開発施設であります。
2. SPSS理論：Same Position Sweet Spotの略で、アイアン全番手のスポットをフェースの6：4の位置に統一するという理論であります。それまでは、スイートスポットという概念はありましたが、各番手のスイートスポット位置バラバラ、というのが実態で、当社は、世界で初めてアイアンクラブのスイートスポットを統一するというコンセプトを打ち出しました。
3. アモルファスバルクパター：アモルファスとは「非結晶」状態の意味で、バルクとは「塊」であります。非結晶状態の塊を利用してパターヘッドを作りました。以前より、非結晶材は高性能な材料になるのは理論的に分かっておりましたが「塊」が製造できませんでした。カリフォルニア工科大学が開発した「リキッドメタル」は低弾性・超高強度の世界初のアモルファスバルク材で、これを初めてパターヘッドに応用いたしました。

4. フラーレンチタン：「フラーレン」とは10ナノメートルの大きさのサッカーボール状の新型炭素結晶体の名称であります。ナノは10億分の1の単位。これをチタンに最適ブレンドしていくことにより、チタン合金の強度が向上いたします。このチタン合金材料を当社は「フラーレンチタン」と命名し、当社が世界で初めて開発しヘッド材料として使用しております。平成9年ノーベル化学賞の対象がこのナノ材料の発見であります。
5. デジタルエンジニアリング：CAE (Computer Aided Engineering) と同意であります。(コンピュータパワーを中心に据えて(すなわち「デジタル」を意味します)、設計 (CAD)、試作 (CAM)、解析 (FEM)、実験 (CAT) 等のエンジニアリング領域を高精度、高速で、低コストで実現していこうとする考え方あります。
6. ジャストフィッティング：オーダーメイド服のように、それを使うゴルファーに対し、ゴルフクラブを最適にフィッティングしていこうという当社の開発コンセプトを示す言葉であります。
7. マルチモーション：当社商標であります。ゴルフスイングをビデオカメラで撮影するだけで連続ストロボ撮影のようにゴルファーの体の動きや、クラブの運動軌跡が可視化できます。これを使えば簡単・低コストでスイング診断が可能になります。ゴルフだけでなく、野球、テニス、全てのスポーツの動作解析が可能と考えております。
8. ナノテクコンポジットクラブ：ナノテクを採用したコンポジットクラブという意味であります。平成16年のドライバーの業界トレンドは、フルチタン型ドライバー チタンコンポジット型ドライバーに二分されております。エクシムナノは後者の分類に入ります。しかし、本体のチタン合金に上述のフラーレンチタンを採用したことから、「ナノテク」という修飾を付けて呼んでおります。
9. アモルファスカーボントップ複合構造：ウッドヘッドのクラウントップ(上から見えるヘッド上面部)に「アモルファス+カーボン」の複合材を使っている意味であります。アモルファスは上述したように強度がありますので、これと軽量のカーボンをうまく複合構造にすることで、薄肉・軽量・高強度のクラウントップ部品が完成しました。
10. プレジャーフィール設計：打球時にゴルファーに心地の良い感じを呼び起こす打球音が出るように設計されたヘッド設計法のことであります。
11. ボールネック形状ウェッジ：クラブのネックホーゼル部分の形状が、ちょうどボールの外形状と相似になっているウェッジであります。
12. 慣性モーメント：ヘッドの回転のしにくさを表す物理量であります。
13. ハードIP：イオンプレーティングという非常に硬度が硬くて綺麗な表面仕上げ法に、下地をクロムメッキ処理してさらに耐擦傷性を向上できる表面処理法のことであります。
14. ISA処理：インナーショットエージングの頭文字を取った材料硬度アップ処理法のことであります。フェースの内側(裏側)に非常に高速の小粒子を衝突させることによりフェース材料の疲労強度が劇的に改善される技術であります。
15. プラズマ接合：プラズマアークの高熱エネルギー集中を利用して、高速で熱歪みの少ない溶接が可能な溶接法のことであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、当事業年度末日（平成17年9月30日）現在における情報に基づいて、判断しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高につきましては89億5千4百万円、経常利益は12億6千2百万円、当期純利益は7億9百万円となりました。

売上高

売上高は前事業年度に対し23.3%増の89億5千4百万円となりました。

ゴルフ事業の売上高は、「エクシムNANO」及び最高級ゴルフクラブ「マジェスティ」が好調であったため、前事業年度に対し16.3%増の72億2千7百万円となり、健康食品事業の売上高は前事業年度に対し63.0%増の17億2千6百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前事業年度の33億2百万円から、45億2百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は4.8ポイント上昇して50.3%となっております。これは、主に当事業年度より発売した普及価格帯のゴルフクラブ「メタバイオ」の影響（高価格帯のマジェスティに比べ原価率が高い）によるものです。

販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ8.1%増の31億5千9百万円となりました。これは、主に運賃荷造費、手数料の増加によるものです。

営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、前事業年度の10億3千9百万円に対し24.2%増の12億9千1百万円となりました。

経常利益及び税引前当期純利益

経常利益は、前事業年度の10億円から26.2%増加し、12億6千2百万円となりました。税引前当期純利益は、前事業年度の12億1千2百万円から3.8%増加し、12億5千7百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度の8億1千6百万円に対し、13.1%減益の7億9百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前事業年度の201.60円に対し、69.39円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度比438百万円減の73百万円となりました。これは、前事業年度に比べ売上が増加したことによる売上債権が3億3千4百万円増加したことが大きな要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より3億8百万円少ない1億2百万円となりました。これは、前事業年度の関係会社株式の売却による収入2億3千1百万円がなくなったことが大きな要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より7億6千6百万円多い4億1千8百万円の増加となりました。これは主に当事業年度において新株式発行による収入が6億4百万円あったことが主な要因です。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度の5億7千6百万円から3億8千3百万円増加し、9億6千万円となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ゴルフ事業におきましては、ゴルフ人口の大幅な増加が見込めない中、ゴルフ用品消費の頭打ちやゴルフクラブのライフサイクルの短縮傾向など、当事業を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。当社といたしましては、新理論・新素材・新機能の製商品の研究開発の強化を最重要課題として取り組んでまいります。

健康食品事業におきましては、健康志向食品の拡大を追い風に健康食品市場全体としては持続的な成長が期待できるものと予想しておりますが、より高付加価値商品の企画開発と販売チャネルの多様化を推進し、当社の中核を担う事業に発展させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、東京都台東区に本社、およびゴルフクラブの開発拠点である入谷テクニカルセンター、千葉県白井市に工場、また国内に11ヶ所の支店を有しております。いずれも賃貸借物件であり、主な設備の内容は、建物、機械装置及び車両運搬具、工具器具備品であります。

平成17年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

本支店	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
			建物	機械装置及び車両運搬具	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	管理業務・ゴルフ事業・健康食品事業	統括業務設備・販売用設備	-	-	14,702	14,702	39 (6)
白井工場 (千葉県白井市)	ゴルフ事業	ゴルフクラブ製造設備	3,435	6,791	16,525	26,753	29 (18)
入谷テクニカルセンター (東京都台東区)	ゴルフ事業	ゴルフクラブ開発設備	3,835	542	27,838	32,216	5 (1)
仕入先	ゴルフ事業	ゴルフクラブ製造金型	-	-	31,232	31,232	-
東京支店他10支店	管理業務・ゴルフ事業・健康食品事業	統括業務設備・販売用設備	2,626	4,259	8,741	15,626	95 (23)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修は予定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	10,625,000	10,625,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権等は発行していません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月31日 (注1)	40,000	60,000	48,000	58,000	48,000	48,000
平成13年9月5日 (注2)	60,000	120,000	10,000	68,000	-	48,000
平成13年9月28日 (注3)	360,000	480,000	360,000	428,000	360,000	408,000
平成13年12月18日 (注4)	700,000	1,180,000	10,500	438,500	498,500	906,500
平成14年4月26日 (注5)	1,770,000	2,950,000	-	438,500	-	906,500
平成14年6月1日 (注6)	297,500	3,247,500	148,750	587,250	148,750	1,055,250
平成14年6月22日 (注7)	2,500	3,250,000	1,250	588,500	1,250	1,056,500
平成14年9月1日 (注8)	-	3,250,000	-	588,500	2,304	1,058,804
平成14年12月30日 (注9)	-	3,250,000	-	588,500	1,058,804	-
平成15年2月1日 (注10)	-	3,250,000	-	588,500	11,137	11,137
平成15年5月22日 (注11)	800,000	4,050,000	224,000	812,500	224,000	235,137
平成17年2月21日 (注12)	6,075,000	10,125,000	-	812,500	-	235,137
平成17年7月21日 (注13)	500,000	10,625,000	234,000	1,046,500	377,000	612,137

(注) 1. 有償株主割当 1:2

発行価格 2,400円

資本組入額 1,200円

2. アルマン株式会社を吸収合併する際の新株発行によるものであります。

発行価格 166.66円

資本組入額 166.66円

3. 有償第三者割当

主な割当先 ヴィーナスファンド投資事業組合 他

発行価格 2,000円

資本組入額 1,000円

4. マルマンゴルフ株式会社を株式交換によって子会社化する際の新株発行によるものであります。

発行価格 727.14円

資本組入額 15円

5. 株式分割(1:2.5)によるものです。

6. 有償第三者割当

主な割当先 株式会社ケン・エンタープライズ、株式会社CSKエレクトロニクス（現株式会社T・ZONEホールディングス） 他

発行価格 1,000円
資本組入額 500円

7. 有償第三者割当

主な割当先 マックスフェイス インターナショナル リミテッド

発行価格 1,000円
資本組入額 500円

8. 完全子会社である株式会社マルマングループを吸収合併（合併比率1：1）したものであります。

9. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

10. 完全子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併（合併比率1：1）したものであります。

11. 有償第三者割当

主な割当先 株式会社ティーゾーン（現株式会社T・ZONEホールディングス）

発行価格 560円
資本組入額 280円

12. 株式分割（1：2.5）によるものです。

13. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,222円
資本組入額 468円
払込金総額 611,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		10	9	102	26	4	6,937	7,088	
所有株式数（単元）		3,758	1,095	71,847	9,835	6	19,705	106,246	400
所有株式数の割合（％）		3.54	1.03	67.62	9.26	0.01	18.54	100	

(注)自己株式35株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社T・ZONEホールディングス	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	7,125	67.06
シーエス ファースト ボストン(ホンコン)リミテッド (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ 東京支社)	45/F TWO EXCHANGE SQUARE, HONGKONG (東京都港区赤坂5-2-20)	543	5.11
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエス ジー (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET S (東京都千代田区丸の内2-7-1)	295	2.78
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2-4-6	82	0.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	64	0.61
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区築地7-18-24	60	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	58	0.55
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	50	0.47
大西 一男	神戸市北区南五葉6-7-14	47	0.45
大島 健伸	東京都渋谷区松涛1-9-20	38	0.36
計	-	8,365	78.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,624,600	106,246	-
単元未満株式(自己株式含む)	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,625,000	-	-
総株主の議決権	-	106,246	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルマン株式会社	東京都台東区上野2-7-7	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

平成17年9月期につきましては、1株につき35円の配当を実施しております。

今後は、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案した上で、株主に対する利益還元政策の主要判断材料であります配当性向に特に重点をおいて対処する方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年5月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	-	-	-	-	-	1,177
最低(円)	-	-	-	-	-	861

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年7月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第1期は、決算期の変更により平成12年12月1日から平成13年5月20日までの期間となっております。

3. 第2期は、決算期の変更により平成13年5月21日から平成13年9月30日までの期間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	-	-	-	1,177	1,032	1,064
最低(円)	-	-	-	1,013	861	894

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年7月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	安島 正実	昭和23年1月28日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社入社 昭和52年11月 Nissholwai American Corp.駐在 平成12年4月 日商岩井化学品会社副社長 平成13年4月 ボンバルディアR Pジャパン代表取締役社長 平成15年4月 ラファージュS H株式会社日本代表 平成17年8月 マルマン株式会社顧問 平成17年10月 当社代表執行役員会長兼CEO	2,000
取締役副会長 (代表取締役)	-	星野 英男	昭和29年1月22日生	昭和58年8月 株式会社エムイージー代表取締役社長(現任) 平成16年10月 株式会社ポスアンドアイ代表取締役社長(現任) 平成16年12月 株式会社ジャックアンド・ベティー・アミューズメント代表取締役社長(現任) 平成16年12月 株式会社ジャックアンド・ベティー・トレーディング代表取締役社長(現任) 平成16年12月 株式会社アセットオールマイティ代表取締役社長(現任) 平成17年1月 株式会社オズ代表取締役社長(現任) 平成17年2月 有限会社白井倉庫取締役(現任) 平成17年4月 株式会社マツシン代表取締役社長(現任) 平成17年7月 株式会社プロパティーマネジメント代表取締役社長(現任) 平成17年11月 マルマン株式会社執行役員副会長	5,000
取締役社長 (代表取締役)	-	大隅 宏昭	昭和32年12月29日生	昭和56年4月 都南金属工業株式会社入社 平成5年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成9年8月 台湾支店長 平成11年3月 生産本部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役社長(現任)	-
取締役	営業本部長	大東 日出和	昭和34年1月28日生	昭和58年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成7年4月 台湾支店業務課長 平成10年2月 企画部長 平成12年7月 経営企画部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社取締役営業部長 平成14年3月 当社執行役員 平成14年12月 当社取締役営業本部長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	開発副本部長	清水 哲雄	昭和24年10月13日生	昭和49年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成6年7月 商品開発部次長 平成6年9月 研究開発部長 平成12年6月 取締役研究開発部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 取締役開発部長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年12月 当社取締役開発部長 平成17年12月 当社取締役開発副本部長	500
取締役	経営副本部長	前田 裕之	昭和45年12月3日生	平成5年4月 日商岩井株式会社入社 平成12年1月 PT. IWWI. JAKARTA. インドネシア 取締役 平成15年4月 株式会社メタルワン入社 平成17年9月 マルマン株式会社入社 常務執行役員国際事業部長 平成17年11月 当社執行役員副社長	5,000
常勤監査役	-	篠崎 秀幸	昭和24年9月13日生	昭和43年4月 株式会社マルマン入社 昭和56年1月 マルマンゴルフ株式会社入社 平成6年6月 萬世工業株式会社入社 平成13年9月 株式会社マルマンコーポレーション入社 平成17年12月 当社常勤監査役	30
監査役	-	鈴木 昌也	昭和32年7月18日生	昭和55年4月 公認会計士深山小十郎事務所入所 昭和60年11月 監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成9年1月 公認会計士鈴木昌也事務所開業(現任) 平成10年4月 株式会社商工ファンド(現株式会社SFCG)監査役 平成13年10月 株式会社商工ファンド常勤監査役(現任) 平成14年12月 当社社外監査役(現任)	-
監査役	-	伊井 和彦	昭和31年8月18日生	昭和60年4月 東京弁護士会に弁護士登録 名波・伊井法律事務所設立 平成13年10月 伊井和彦法律事務所設立 平成14年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成14年4月 株式会社TZONE(現株式会社T・ZONEホールディングス)監査役就任(現任)	-
合計					

(注) 1. 監査役鈴木昌也及び伊井和彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、経営管理部部長・吉田安男、国内ゴルフ事業部部長・濱田大介、西日本ゴルフ事業部部長・清水博司、東日本営業統括・宮先信夫、東京営業統括・大澤秀明、マーケティング部部長・松尾秀一郎で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

株主・顧客から「信頼される企業」を目標とする当社といたしましては、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

(2) (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

社外監査役2名を含めた監査役会の設置。また、社長直属の組織として内部監査室もあり内外よりチェックをする体制を取っています。

取締役会

取締役会は取締役3名で構成されており、原則として毎月1回の定例と必要に応じた臨時取締役会を適時開催しております。取締役会では経営上の重要な事項の付議や、業績に関する報告等を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役

当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されております。監査役は取締役会をはじめとする会議にも出席し、取締役の業務執行についての監査を行っております。また、内部監査室および監査法人とは、相互に意見および情報交換を行ない相互連携を図っております。なお、当社の社外監査役のうち鈴木昌也氏は、当社の親会社（株式会社T・ZONEホールディングス）の親会社である株式会社SFCGの常勤監査役を兼務しております。また、伊井和彦氏は、当社の親会社である株式会社T・ZONEホールディングスの監査役を兼務しております。

内部監査

内部監査室1名では、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを、常に客観的事実に基づきまた公平な態度をもって監査を実施しております。また、当社監査役と監査法人との間においても相互に意見及び情報交換を行い相互連携を図っております。

監査法人

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。

今後とも、以上のような視点からの経営戦略の立案と施策の実行を通じて株主価値の長期安定的な向上に努めてまいりたいと考えております。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	25,097千円
取締役に支払った報酬	18,057千円
監査役に支払った報酬	7,040千円
監査報酬	20,000千円
監査証明に係る報酬	20,000千円
その他の報酬	-

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川田増三、加賀美弘明の2名であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補9名、その他1名であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び当事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成17年6月21日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	576,850		960,542	
2. 受取手形	1	644,096		774,569	
3. 売掛金	3	1,534,401		2,210,444	
4. 商品		130,983		316,668	
5. 製品		508,079		425,480	
6. 原材料		176,990		275,268	
7. 仕掛品		36,029		112,219	
8. 貯蔵品		4,626		6,837	
9. 前払費用		25,610		28,192	
10. 繰延税金資産		31,501		62,665	
11. 未収入金		2,630		7,594	
12. その他		5,066		8,320	
貸倒引当金		32,982		40,568	
流動資産合計		3,643,884	90.7	5,148,234	93.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		23,731		17,499	
減価償却累計額		8,364	15,367	7,601	9,898
(2) 機械装置		13,002		16,002	
減価償却累計額		6,239	6,762	7,556	8,445
(3) 車両運搬具		4,762		9,909	
減価償却累計額		1,472	3,290	2,607	7,301
(4) 工具器具備品		173,761		245,321	
減価償却累計額		105,385	68,376	144,261	101,060
(5) 建設仮勘定			465		531
有形固定資産合計		94,262	2.4	127,237	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2.無形固定資産						
(1)特許権			14,983		11,592	
(2)商標権			2,967		1,948	
(3)ソフトウェア			12,216		19,310	
(4)電話加入権			14,036		14,036	
(5)その他			341		224	
無形固定資産合計			44,545	1.1	47,111	0.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			696		696	
(2)関係会社株式			52,770		52,770	
(3)破産更生債権等			25,690		36,433	
(4)長期前払費用			4,188		4,701	
(5)繰延税金資産			119,921		49,038	
(6)差入保証金			56,357		67,029	
(7)その他			410		410	
貸倒引当金			25,690		36,433	
投資その他の資産合計			234,343	5.8	174,646	3.2
固定資産合計			373,151	9.3	348,996	6.3
資産合計			4,017,035	100.0	5,497,230	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形			542,151		962,287	
2.買掛金			355,959		350,853	
3.短期借入金	1		501,266		437,363	
4.未払金			337,098		193,845	
5.未払費用			60,577		82,645	
6.未払法人税等			61,832		132,124	
7.未払消費税等			21,848		-	
8.前受金			3,153		7,466	
9.預り金			6,507		9,431	
10.その他			-		65	
流動負債合計			1,890,394	47.1	2,176,081	39.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 製品保証引当金			44,496		40,491
2. その他			3,800		3,300
固定負債合計			48,296	1.2	43,791
負債合計			1,938,691	48.3	2,219,872
(資本の部)					
資本金	1		812,500	20.2	1,046,500
資本剰余金					
1. 資本準備金	4	235,137			612,137
資本剰余金合計			235,137	5.9	612,137
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,030,706			1,618,757
利益剰余金合計			1,030,706	25.6	1,618,757
自己株式	3				37
資本合計			2,078,344	51.7	3,277,358
負債・資本合計			4,017,035	100.0	5,497,230

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	3		7,264,217	100.0	8,954,155	100.0
1. 製品売上高			5,600,319		6,560,722	
2. 商品売上高			1,663,898		2,393,432	
売上原価	2		3,302,257	45.5	4,502,884	50.3
1. 製品売上原価						
1. 期首たな卸高		443,244			508,079	
2. 当期製品製造原価		2,449,042			3,054,762	
計		2,892,286			3,562,841	
3. 他勘定振替高	1	156,295			166,588	
4. 期末たな卸高		508,079	2,227,911		425,480	2,970,773
2. 商品売上原価						
1. 期首たな卸高		103,879			130,983	
2. 当期仕入高		1,101,449			1,717,796	
計		1,205,329			1,848,779	
3. 期末たな卸高		130,983	1,074,345		316,668	1,532,111
製品売上総利益			3,372,407	46.4	3,589,949	40.1
商品売上総利益			589,553	8.1	861,321	9.6
製商品売上総利益			3,961,960	54.5	4,451,270	49.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売促進費		537,275			559,165		
2. 運賃荷造費		202,184			256,678		
3. 運搬具費		41,614			48,916		
4. 広告宣伝費		296,021			269,306		
5. 旅費交通費		131,232			139,227		
6. 貸倒引当金繰入額		11,192			24,570		
7. 製品保証引当繰入額		-			8,031		
8. 給料手当		928,813			964,420		
9. 福利厚生費		102,160			105,296		
10. 通信費		42,051			39,618		
11. 減価償却費		33,364			34,482		
12. 地代家賃		159,575			173,331		
13. 電算機費		42,769			39,334		
14. 手数料		64,994			141,576		
15. 業務委託費		111,641			104,471		
16. その他		217,612	2,922,504	40.2	250,978	3,159,405	35.3
営業利益			1,039,456	14.3		1,291,865	14.4
営業外収益							
1. 受取利息		56			137		
2. 通貨オプション評価益		8,562			-		
3. 為替差益		-			7,560		
4. 受入和解金		-			9,000		
5. その他		9,999	18,617	0.3	5,161	21,858	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		25,225			18,142		
2. 売上割引		634			1,075		
3. 手形売却損		1,292			-		
4. 支払手数料		11,000			-		
5. 為替差損		18,145			-		
6. 上場準備費		-			25,190		
7. 新株発行費		-			6,561		
8. その他		1,182	57,479	0.8	11	50,981	0.5
経常利益			1,000,593	13.8		1,262,742	14.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		11,170			972		
2. 関係会社株式売却益		214,037			-		
3. 固定資産売却益	4	-	225,207	3.1	75	1,047	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	40			-		
2. 固定資産除却損	6	13,731	13,771	0.2	5,833	5,833	0.1
税引前当期純利益			1,212,029	16.7		1,257,957	14.0
法人税、住民税及び事業税		174,973			508,687		
法人税等調整額		220,565	395,538	5.5	39,719	548,406	6.1
当期純利益			816,490	11.2		709,550	7.9
前期繰越利益			214,216			909,206	
当期末処分利益			1,030,706			1,618,757	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,072,070	84.2	2,793,778	88.8
労務費		88,341	3.6	88,912	2.8
製造経費		299,163	12.2	264,677	8.4
当期総製造費用		2,459,575	100.0	3,147,369	100.0
期首仕掛品たな卸高		42,850		36,029	
合計		2,502,425		3,183,399	
期末仕掛品たな卸高		36,029		112,219	
他勘定振替高		17,353		16,417	
当期製品製造原価		2,449,042		3,054,762	

前事業年度		当事業年度	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	
原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。		原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。	
2. 製造経費のうち主なもの		2. 製造経費のうち主なもの	
外注費	251,945千円	外注費	202,873千円
減価償却費	23,707千円	減価償却費	30,869千円
賃借料	9,429千円	賃借料	8,466千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,212,029	1,257,957
減価償却費		57,072	65,352
貸倒引当金の増減額 (減少:)		15,881	18,329
製品保証引当金の増減額 (減少:)		2,344	4,005
受取利息及び受取配当金		125	206
支払利息		25,225	18,142
固定資産除却損		13,731	5,833
固定資産売却損		40	-
売上債権の増減額(増加:)		471,651	806,516
たな卸資産の増減額 (増加:)		101,152	279,765
仕入債務の増減額(減少:)		19,046	415,030
未払消費税等の増減額 (減少:)		14,545	21,848
関係会社株式売却益		214,037	-
その他資産負債の増減額 (減少:)		42,861	17,154
小計		541,265	651,149
利息及び配当金の受取額		125	206
利息の支払額		25,903	17,232
法人税等の支払額		3,813	560,890
営業活動によるキャッシュ・フロー		511,673	73,233

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		49,000	-
有形固定資産の取得による支出		37,872	100,693
有形固定資産の売却による収入		-	388
無形固定資産の取得による支出		4,130	2,300
無形固定資産の売却による収入		23	-
関係会社株式の取得による支出		32,480	-
関係会社株式の売却による収入		231,444	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		205,985	102,605
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		2,877	63,903
長期借入金の返済による支出		333,333	-
株式の発行による収入		-	604,439
自己株式の取得による支出		17,406	37
配当金支払		-	121,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		347,861	418,998

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	5,934
現金及び現金同等物の増加額		369,789	383,692
現金及び現金同等物の期首残高		207,060	576,850
現金及び現金同等物の期末残高	1	576,850	960,542

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月20日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,030,706		1,618,757
利益処分額					
1. 配当金		121,500	121,500	371,873	371,873
次期繰越利益			909,206		1,246,883

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 同左 (2) 関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備は除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から株式会社T・ZONEホールディングスを主体とする連結納税制度に加入しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 株式会社T・ZONEホールディングスを主体とする連結納税制度を適用してはりましたが、株式公開により完全子会社に該当しなくなったことに伴い、平成17年7月21日をもって税務上のみなし決算を行い、同日以降は連結納税制度を適用していません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)												
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">13,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,050,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	13,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,050,000株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">32,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,625,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	32,500,000株	発行済株式総数	普通株式	10,625,000株
授権株式数	普通株式	13,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	4,050,000株											
授権株式数	普通株式	32,500,000株											
発行済株式総数	普通株式	10,625,000株											
<p>2. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">105,578千円</td> </tr> </table>	売掛金		105,578千円	<p>2. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">305,854千円</td> </tr> </table>	売掛金		305,854千円						
売掛金		105,578千円											
売掛金		305,854千円											
<p>3.</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式35株であります。</p>												
<p>4. 平成14年12月30日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">資本準備金 1,058,804千円</td> </tr> </table>			資本準備金 1,058,804千円	<p>4. 平成14年12月30日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">資本準備金 1,058,804千円</td> </tr> </table>			資本準備金 1,058,804千円						
		資本準備金 1,058,804千円											
		資本準備金 1,058,804千円											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費（試打クラブ）への振替高</td> <td style="text-align: right;">142,456千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,295千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">62,094千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">239,284千円</td> </tr> </table> <p>4. </p> <p>5. 固定資産売却損は、電話加入権40千円でありませす。</p> <p>6. 固定資産除却損は、機械装置54千円、工具器具備品2,068千円、特許権5,030千円、商標権1,892千円、意匠権552千円、ソフトウェア4,135千円であります。</p>	販売促進費（試打クラブ）への振替高	142,456千円	その他	13,839千円	合計	156,295千円		62,094千円	関係会社への売上高	239,284千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費（試打クラブ）への振替高</td> <td style="text-align: right;">145,121千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,467千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,588千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">65,240千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">577,369千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益は、車両運搬具75千円でありませす。</p> <p>5. </p> <p>6. 固定資産除却損は、建物附属設備3,599千円、車両運搬具37千円、工具器具備品1,769千円、特許権139千円、商標権58千円、実用新案権8千円でありませす。</p>	販売促進費（試打クラブ）への振替高	145,121千円	その他	21,467千円	合計	166,588千円		65,240千円	関係会社への売上高	577,369千円
販売促進費（試打クラブ）への振替高	142,456千円																				
その他	13,839千円																				
合計	156,295千円																				
	62,094千円																				
関係会社への売上高	239,284千円																				
販売促進費（試打クラブ）への振替高	145,121千円																				
その他	21,467千円																				
合計	166,588千円																				
	65,240千円																				
関係会社への売上高	577,369千円																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">576,850千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,850千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当期に株式会社T・ZONEホールディングスとの株式交換に反対する株主から買い取った自己株式について、株式交換により取得した関係会社株式の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17,406千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	576,850千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	576,850千円		17,406千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">960,542千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,542千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	960,542千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	960,542千円
現金及び預金勘定	576,850千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円														
現金及び現金同等物	576,850千円														
	17,406千円														
現金及び預金勘定	960,542千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円														
現金及び現金同等物	960,542千円														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日現在)

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
17,406	214,037	

当事業年度(平成17年9月30日現在)

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する方針を定め、管理部長決裁、社長による承認後、管理部経理課で取引が行なわれ、開発部生産管理課で管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,087千円</td> </tr> <tr> <td>未払値引否認額</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">13,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,501千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期前払費用償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,197千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94,652千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">18,034千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,921千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,423千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	11,087千円	未払値引否認額	5,400千円	未払事業税否認額	13,618千円	その他	1,395千円	繰延税金資産 (流動) 合計	31,501千円	長期前払費用償却限度超過額	4,197千円	営業権償却限度超過額	94,652千円	製品保証引当金否認額	18,034千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,037千円	繰延税金資産 (固定) 合計	119,921千円	繰延税金資産 合計	151,423千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,854千円</td> </tr> <tr> <td>未払値引否認額</td> <td style="text-align: right;">8,251千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">25,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,187千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,665千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業権償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,920千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">16,516千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,601千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,038千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,703千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	10,854千円	未払値引否認額	8,251千円	未払事業税否認額	25,371千円	その他	18,187千円	繰延税金資産 (流動) 合計	62,665千円	営業権償却限度超過額	29,920千円	製品保証引当金否認額	16,516千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,601千円	繰延税金資産 (固定) 合計	49,038千円	繰延税金資産 合計	111,703千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,087千円																																										
未払値引否認額	5,400千円																																										
未払事業税否認額	13,618千円																																										
その他	1,395千円																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	31,501千円																																										
長期前払費用償却限度超過額	4,197千円																																										
営業権償却限度超過額	94,652千円																																										
製品保証引当金否認額	18,034千円																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	3,037千円																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	119,921千円																																										
繰延税金資産 合計	151,423千円																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	10,854千円																																										
未払値引否認額	8,251千円																																										
未払事業税否認額	25,371千円																																										
その他	18,187千円																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	62,665千円																																										
営業権償却限度超過額	29,920千円																																										
製品保証引当金否認額	16,516千円																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	2,601千円																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	49,038千円																																										
繰延税金資産 合計	111,703千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.53</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">10.81</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.26</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.30</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.63</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.53	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	10.81	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26	住民税均等割等	0.95	その他	0.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.63	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.79</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.95</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.55</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.02</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.60</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.79	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	住民税均等割等	0.95	留保金課税	2.55	法人税額の特別控除額	1.02	その他	0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60								
	(%)																																										
法定実効税率	40.53																																										
(調整)																																											
税務上の繰越欠損金の利用	10.81																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26																																										
住民税均等割等	0.95																																										
その他	0.30																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.63																																										
	(%)																																										
法定実効税率	40.79																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79																																										
住民税均等割等	0.95																																										
留保金課税	2.55																																										
法人税額の特別控除額	1.02																																										
その他	0.46																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号 平成10年11月24日)に基づき重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

関連会社に対する投資の金額	52,770千円
持分法を適用した場合の投資の金額	87,407千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	55,295千円

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (非所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社マルマン 코리아	大韓民国 ソウル市	1,166	ゴルフ事業	(所有) 直接40.0	2人	当社製品の販売	当社製品の販売	577,277	売掛金	303,850

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	513.17円	1株当たり純資産額	308.46円
1株当たり当期純利益金額	201.60円	1株当たり当期純利益金額	69.39円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年2月21日付で株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	205.27円
		1株当たり当期純利益金額	80.64円
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	816,490	709,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	816,490	709,550
期中平均株式数(株)	4,050,000	10,224,994

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社スポーツハウス	23,200	696
		小計	23,200	696

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,731	1,415	7,647	17,499	7,601	3,284	9,898
機械装置	13,002	3,000		16,002	7,556	1,316	8,445
車両運搬具	4,762	6,218	1,072	9,909	2,607	1,857	7,301
工具器具備品	173,761	81,905	10,345	245,321	144,261	47,452	101,060
建設仮勘定	465	340	274	531			531
有形固定資産計	215,721	92,879	19,338	289,262	162,027	53,910	127,237
無形固定資産							
特許権	29,922		139	29,783	18,190	3,251	11,592
商標権	11,689		58	11,631	9,682	960	1,948
ソフトウェア	32,472	11,900		44,372	25,061	4,806	19,310
電話加入権	14,036			14,036			14,036
その他	2,743		8	2,734	2,510	108	224
無形固定資産計	90,864	11,900	206	102,557	55,445	9,126	47,111
長期前払費用	11,377	3,048	220	14,206	9,504	2,315	4,701

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	増加額(千円)	海外	32,714	入谷テクニカルセンター	20,167
--------	---------	----	--------	-------------	--------

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	501,266	437,363	1.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	501,266	437,363	1.76	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		812,500	234,000	-	1,046,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 *1,2 (株)	(4,050,000)	(6,575,000)	(-)	(10,625,000)
	普通株式 *2 (千円)	812,500	234,000	-	1,046,500
	計 (株)	(4,050,000)	(6,575,000)	(-)	(10,625,000)
	計 (千円)	812,500	234,000	-	1,046,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 *2 (千円)	235,137	377,000	-	612,137
	計 (千円)	235,137	377,000	-	612,137

(注) *1. 当期末における自己株式数は35株であります。

*2. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

- ・平成17年2月21日付 株式分割（1：2.5）
- ・平成17年7月21日付 有償一般募集増資

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,673	56,290	5,268	*2 32,693	77,002
製品保証引当金	44,496		4,005		40,491

(注) 1. 各引当金の計上理由及び額の算定方法は会計方針に記載のとおりです。

*2. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替31,720千円、回収による戻入れ972千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,891
預金	
当座預金	747,779
普通預金	97,926
外貨預金	98,944
小計	944,651
合計	960,542

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アルペン	151,835
株式会社有賀園ゴルフ	98,896
株式会社アタックス	33,415
株式会社プロツアースポーツ	28,900
株式会社ヴィクトリア	28,643
その他	432,878
合計	774,569

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	259,013
11月	299,831
12月	162,781
平成18年1月	43,241
2月以降	9,701
合計	774,569

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MARUMAN KOREA	305,850
株式会社アルペン	180,244
株式会社二木ゴルフ	168,010
NIPPON GOLF	56,568
マツモトキヨシ	53,355
その他	1,446,414
合計	2,210,444

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,534,401	9,330,488	8,654,445	2,210,444	79.66	73.25

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
健康食品	211,541
ゴルフシューズ	32,098
キャディバッグ	33,656
パイポ	16,165
その他	23,208
合計	316,668

製品

品目	金額(千円)
ゴルフクラブ	425,480
合計	425,480

原材料

品目	金額(千円)
ゴルフクラブヘッド	142,751
ゴルフクラブシャフト	96,156
その他	36,360
合計	275,268

仕掛品

品目	金額(千円)
ゴルフクラブヘッド	112,219
合計	112,219

貯蔵品

品目	金額(千円)
ゴルフクラブ包装品	6,215
ゴルフクラブ生産消耗品	622
合計	6,837

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エストリックス	165,334
株式会社ササキ	101,162
株式会社皇漢薬品研究所	100,342
アピ株式会社	75,016
西海産業株式会社	70,135
その他	450,294
合計	962,287

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	225,744
11月	310,793
12月	251,816
平成18年1月	171,356
2月	2,576
3月以降	-
合計	962,287

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ササキ	63,229
UNITED ENTERPRISE Co.,LTD	63,160
株式会社エストリックス	44,213
PERFORMAX GOLF & COMPOSITE INK	41,025
株式会社マツヤ	24,697
その他	114,527
合計	350,853

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	189,144
株式会社みずほ銀行	177,186
株式会社東京三菱銀行	71,031
合計	437,363

未払金

相手先	金額(千円)
佐川急便株式会社	24,559
佐川物流サービス株式会社	20,587
株式会社高石製作所	16,883
日本ユニシスエクセリューションズ株式会社	12,600
凸版印刷株式会社	10,500
その他	108,716
合計	193,845

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社 株式会社T・ZONEホールディングスは、ジャスダックに上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年7月1日及び平成17年7月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

マルマン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 川田 増三
関与社員

関与社員 公認会計士 加賀美 弘明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

マルマン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。